

# 対スリナム国別開発協力方針

平成 28 年 9 月

## 1. 当該国・地域への開発協力のねらい

### (1) カリコム（カリブ共同体<sup>1</sup>）への開発協力のねらい

スリナムを含むカリコム加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波などの自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続的利用を推進している点などで、我が国との共通性を有している。同地域の国々はいずれも、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業など外的要因に影響されやすい産業が基盤となっている。こうしたカリブ海地域共通の課題克服のために、自然災害を克服してきた日本の経験・知見を共有し、我が国が側面支援を行うことは、各国の社会経済的安定及び地域全体の持続可能な成長の観点から重要である。

### (2) スリナムへの開発協力のねらい

スリナムは、南米大陸北部に位置し、カリコム加盟諸国の中では比較的広大な面積（16.38万平方メートル）を誇る大陸国であり、豊富な天然資源（金、ボーキサイト、木材など）を基に経済発展を続けている。近年は石油・ガス開発も活発化しており、今後一層の経済成長が見込まれている。一方で、国際市場の変動に対し脆弱な鉱物依存型の経済構造であり、また急激な経済成長に社会システムが追いついておらず、所得格差や環境汚染など経済成長の負の側面が拡大している。スリナムは民主主義や法の支配といった基本的価値を我が国と共有しており、国際場裡においても我が国の立場を理解・支持している。また、水産加工や石油・ガス開発等の分野で日系企業が進出しており、今後さらなる経済関係の強化が期待されている中、我が国の知見を活かし、スリナムの抱える諸問題の解決を後押しすることで、スリナムの自立的・持続的発展に寄与し、二国間関係の強化につながると期待される。

## 2. 我が国のODAの基本方針（大目標）：脆弱性の克服（カリコム加盟諸国共通）

開発協力大綱において、一人当たり所得が一定の水準にあっても小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていくこととしている。カリコム加盟諸国に対しては、2014年11月に開催された第4回日・カリコム外相会合において採択された日・カリコム共同閣僚声明に基づき、第一の柱「小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向

---

<sup>1</sup> カリコム（カリブ共同体）は、カリブ海諸国の経済統合、外交政策の調整、保健医療・教育等の協力促進を目的として1973年、CARIFTA（カリブ自由貿易連盟）を発展的に解消させて結成。事務局はガイアナのジョージタウン所在。加盟国・地域は14 各国・1 地域。

けた協力」に沿って、日本の技術や知見を活かした協力を展開する。

### 3. 重点分野（中目標）：防災・環境

スリナム政府が策定した「開発計画 2012－2016」では、鉱物資源に依存した経済からの脱却を目指しつつ、持続的な成長を志向している。特に廃棄物管理、再生可能エネルギー、持続可能な水資源・天然資源管理等に配慮すべきとされており、我が国は廃棄物管理分野や水資源管理分野などにおいて、先方のニーズを確認しつつ、適切な支援を進める。

### 4. 留意事項

（1）スリナムは豊かな水産資源に恵まれており、水産業は輸出による外貨獲得と国民の蛋白質供給の両面において重要な役割を担っている。海洋生物資源の持続的利用の観点も踏まえ、水産業の持続的な開発・管理に留意する。

（2）スリナムの首都圏外は電気供給が不足がちであること、また首都圏においてもエネルギー効率の改善が求められており、日系企業のエネルギー分野への参画も念頭に置きつつ、エネルギー効率化や省エネルギー等の分野の協力についても検討する。

（了）

別紙： 事業展開計画